

POST CAPITALISM

A GUIDE TO OUR FUTURE

PAUL MASON

ポール・メイソン

佐々とも[訳]
東洋経済新報社

ポスト・キャピタルズム

資本主義以後の世界

結局のところ、資本主義は強硬な手段によって終わりを迎えることはないだろう。それが終わるのは、旧システムにも存在するが目には見えない、よりダイナミックな何かが構築されたときだ。そして、それが現れると、新しい価値や行動、規範を中心とした経済に作り直される。500年前の封建制度と同様に、資本主義の崩壊は、外的ショックによって

〔推薦〕

ジリアン・テット
ナオミ・ク萊イン
スラヴォイ・ジジエク

英国のトップジャーナリストによるベストセラー、

待望の邦訳

逆に人類史上 初のチャンスがやってくる!

何か
ゼロ
とは
プロジェクト!

ポール・メイスン『ポストキャピタリズム 資本主義以後の世界』

(佐々とも訳 東洋経済新報社 2017)

2018年11月24日(土)
ルネサンス研究所・関西 11月定例研究会
報告 椿 邦彦

I 新自由主義の崩壊

① 「長期パターンの中斷」

1. 「金融の秋」

「いずれの資本主義的発展も、金融資本主義の段階に達すると、ある意味で成熟が示唆される。つまり秋の気配が感じられる」(フェルナン・ブローデル)

2. 米国をはじめ西側諸国が概して「貸し手」ではなく、「借り手」に(長期的パターンの中斷)

3. 「過去500年にわたり、巨大金融帝国は不平等な取引や奴隸制度、高利貸しによって利益を生み出していた。国内ではそれなりの生活が送れるよう資金を融通することに慣れていた。新自由主義の下では、米国は、国民を貧乏にすることで、利益を増やしたのだ」(p60) → 賃金奴隸から債務奴隸へ

4. 「消費するだけで、誰もが金融収益を生むことができれば、そして最貧困層が最も金融収益を作り出すことになれば、労働に対する資本主義の考え方方が大きく変化する」(p60)

② グローバル・インバランス(米国の経常収支の赤字と中国の経常収支の黒字の巨大化)

1. グローバル・インバランスの2つの危険(p63)

i. 欧米諸国を膨大な信用によって氾濫させ、金融システムを破壊する→リーマン・ショック

ii. 国家間の貿易上の対立や軍事的緊張の高まりをうみだす

2. 「こうした事柄をすべて終らせるために必要なことは、1カ国または複数の国が、保護貿易主義や通貨操作、債務不履行という手段を使って『出口に向かう』ことしかないのかもしれない」(p64) →グローバリゼーションの終焉

3. グローバル・インバランスは、新自由主義下のグローバリゼーションにおいては不可避である→それを後退させることができるのは金融崩壊だけである

③ 情報経済の登場

1. ネットワークテクノロジー — 情報技術革命

i. 「ネットワークテクノロジーは市場を超えて、協働と生産の可能性にまで経済生活全体の領域を広げた」(p69)

ii. 「情報経済は市場経済と共存できるものではない。あるいは少なくとも市場原

理に支配されたり、規制されたりするものではない」(p69)

2. 新しい経済モデル

- i. 「世界を反グローバル化する支離滅裂な競争」と「景気停滞と高まる不平等」が何十年も続くような新自由主義に変わる新しい経済モデル。
- ii. 情報技術は市場原理からダイナミズムを創造する能力を奪ってきた → 情報技術がポスト資本主義の条件を生み出している
- iii. 「前に進むために、私たちに必要なのは、『金融の秋を迎えて衰退する帝国』よりももっと小さなイメージを描き、景気の過熱と崩壊の循環理論よりももっと大きなイメージを描くことだ。過去2世紀にわたり資本主義が進化する中で、なぜすさまじい勢いで変異が起こったのか、どのように技術変化が資本主義の成長のバッテリーを再充電するのか、を説明できる理論が必要だ」(p76)

II コンドラチエフの長い波

① ネットワークへの投資パターン (チェザーレ・マルケッティの研究)

1. 物理的コミュニケーションの「網」への投資パターンの発見 → 運河や鉄道、舗装道路、航空網
2. 新しい網のタイプは2000年頃に現れる → 「情報網」

② 「どうしてこれが重要なのか。それは、コンドラチエフが資本主義内部の変異を理解する方法を教えてくれたからだ。左派の経済学者は、ただ崩壊だけをもたらすプロセスを探してきたが、コンドラチエフは崩壊の恐れが、どのように適応と存続をもたらすのかを明らかにしたのである」(p99)

③ 産業資本主義の長期循環

1. 1790～1848年 …… 工場制度、蒸気式機械、運河
2. 1848～1890年代半ば …… 鉄道や電信、海上の蒸気船、安定した貨幣、機械が製造する機械装置
3. 1890年代～1945年 …… 重工業、電気工学、電話、科学的管理、大量生産
4. 1940年代の終り～2008年 …… トランジスタ、合成物質、大量消費財、工場の自動化、原子力、自動計算器
5. 1990年代終り～ …… ネットワーク技術と携帯電話、真の世界市場、情報財

④ メイスンによる長期循環論の解説 (p103～105)

1. 波の開始 → 金融システムにおける資本の蓄積 新たな市場の開拓、新たなテクノロジーの開発 → 戦争や革命の誘発 → 新たな一連のルールや取り決めの策定 → 世界市場の安定
2. 新たなテクノロジーとビジネスモデル、市場構造の相乗効果 → 新たな「技術パラダイム」の顕在化 → 生産部門への資本の急激な流入 → 景気の波 →

- ・ 平均か平均以上の成長が続く黄金時代 → 合理的な利潤の分配と「富の低下」の再配分 → 「協調的競争」と社会平和の時代
- 3. 循環全体を通じて、機械が労働に取って代わる → 波の上昇中は、利潤率が下がっても生産規模の拡大によって相殺され、全体的な利潤が増加=生産性の上昇と総労働人員増加によって経済的に問題は生じない（※1910年代、機械に取って代わられたガラス吹き職人が、絵以外の映写技師や自動車の生産ラインの労働者になった）
- 4. 黄金時代の行き詰り 部門ごとに過剰な投資、インフレの発生、支配的権力がもたらす傲慢な戦争の頻発。外部的「ブレイクポイント」において、今後のビジネスモデルの不確実性や、通貨協定、世界的な安定が一般的に
- 5. 最初の適応=賃金への攻撃、機械などによる仕事の単純化、再配分プロジェクト—福祉国家や都市インフラの公的供給などへの圧力 → あるだけの利潤を手に入れるため、ビジネスモデルが急速に発展し、国家がより迅速な変化を促す → 不況が頻発
- 6. もし、最初に適応に失敗したら（1930年代や1970年代、1920年代のようなこと起こったら）、資本は生産部門から撤退し、金融システムに流れる → 金融危機の様相=物価下落、不況からパニックへ → 斬新なテクノロジーやビジネスモデル、通貨供給を追求 → 世界の権力構造が不安定に

⑤ 長く混乱した波 — 第4の循環

- 1. 「最初の3つの循環では、危機に直面し、見せかけだけの劣悪な対応—賃金の切り下げ、労働の単純化、社会的賃金の削減—に労働者が抵抗した。第4の循環では労働者の抵抗が失敗に終った」（p189）
- 2. 80年代後半～2008年の20年間にわたる好景気 → 「これは社会の秩序ではなく、無秩序だ。生産から金融への転換（コンドラチエフが予想したこと）と労働者の敗北と分断化が合わせて起こったことで、社会は無秩序となったのだ。そして、大富豪のエリートたちが金融収益に頼って生活するようになる」（p190）
- 3. 「この破れた夢から生れるものは何だろうか。新たな技術・経済システムは原材料に始まり、「手」に至るまで創り出さなければならない。それが、ネットワーク、知識労働、科学の応用、グリーンテクノロジーへの巨額の投資に関わることだと、私たちは知っている。

問題は、このような資本主義があり得るのか、ということだ」（p190）

III 情報資本主義 — 「限界費用ゼロの社会」

① 機械と労働の生産性の向上(産業資本主義) → 知識の生産性の向上

- ② ポスト資本主義の社会モデル → 「ネットワーク化した個人」
- ③ オープンソースの登場 (リチャード・ストールマン「GNU宣言」)
「もし、どんなものでも報酬をうける価値があるとしたら、それは社会的貢献となる。創造性は社会的貢献となり得る。ただし、その結果を自由に使える社会である場合に限る。その使用を制限し、プログラムのユーザーから金を巻き上げることは破壊につながる。なぜならば、制限することで、プログラムが使われる量や方法が減るからだ。このため、人がプログラムから享受する恩恵の量が減少する」(p213)
- ④ マルクス「機械についての断章」
 1. 生産力をけん引するものは知識である
 2. 機械に蓄積された知識は社会的である
- ⑤ 「一般的知性」
 1. 「『一般的知性』とは、社会的知識によってつなぎ合わせた地球上のすべての人の精神であり、最新のものに取り換えられる度にすべての人が恩恵を受ける (p238)
→ 知識を基盤にして資本主義を抜け出す経路
 2. 「自由時間を持つようになると、当然、その人は別の主体に変わり、別の主体として直接的生産過程に入るのだ。……その人の頭には社会の知識が蓄積されている」(マルクス『経済学批判要綱』) → 労働が最小限にまで縮小されると、社会全体に蓄積された知識を展開できる人間が生れる。社会的に作られた膨大な量の知識によって人間が変化し、史上初めて労働時間よりも自由時間の方が多くなる世界が生じる。(p239)
- ⑥ 認知資本主義
 1. 社会の工場化 → NIKE+の例 ※生産と消費の境界の曖昧化
 2. 認知資本理論の欠陥 → 認知資本主義はすでに完全に機能しているシステムであると信じられていること
- ⑦ ネットワークと階層性の闘い
 1. 「テクノロジーの急激な変化が、仕事の性質を変えつつある。仕事と余暇の境目があいまいになり、仕事場だけでなく、生活全体にわたり、価値の創造に関わることが求められている。そのため、経済上の複数のパーソナリティが人々に与えられる。これが複数の自己を持つ、新しいタイプの人間が基になる経済だ。この新しいタイプの人、つまり、ネットワーク化された個人こそが、これから台頭しうるポスト資本主義社会をもたらす人なのだ」(p247)
 2. 「今日、現代資本主義における主要な矛盾は、財が無料で社会的に潤沢に作られる可能性と、権力と情報の統制を維持しようともがく独占、銀行、政府のシステムとの間に存在している。つまり、あらゆるもののがネットワークと階層性との闘いによって浸透されているのだ」(p248) → ジェレミー・リフキン「資本主義市場と共有型経済の両方からなる完全に自動化されたハイブリッド経済の創出」(『日本

人は「限界費用ゼロ社会」を知らなすぎる』東洋経済オンライン 2015/10/28)

⑧ 無料の機械

1. 情報財の量に限界はない → 生産の限界費用がゼロになる
2. 機械の自動化 → 必要労働の減少 → 無料、共同使用、共同所有へ
3. ソフトウェアは機械だが、一度作られれば永遠に動く (p280)
4. 理論的に情報は物質である → 情報処理にはエネルギーが必要である (ロルフ・ランダウアー) (p281)
5. 「情報に関して本当に不思議だと思うことは、情報が非物质的でないことではなく、情報が計り知れない規模で、労働の必要性をなくすこと、それに機械がすることをすべて行うことだ。情報によって低賃金労働者が熟練労働者に取って代わる。同じ作業を一緒に行う労働がなくなる。以前の労働の形では達成できなかった新しい作業が可能になる。コンピュータによってくれられた新しい情報には、使用価値、あるいは効用があり、その構成部品を大きく上回る」 (p282)
 - ・ 情報商品が必然的に一般的な科学知識を利用する
 - ・ 利用者が、リアルタイムでデータをフィードバックし、無料で改良できるようになる
 - ・ どこかで知識の改良が行われれば、あらゆる場所にあるすべての機械に迅速にそれを導入する

⑨ ネットワーク化された個人

1. 労働—資本主義を特徴づける活動一は、搾取と抵抗のどちらに対しても重要性を失いつつある (p302)
 - ・ 「資本主義の生産にある重力の中心は、もはや工場ではなく、その壁の外に流れ出た。社会自体が工場となつたのだ。……この転換とともに、資本家と労働者との関与の仕方が変化している。……現在の搾取は主に、(等価あるいは不等価) 交換ではなく、借金にもとづいている」 (ネグリ／ハート『叛逆—マルチチュードの民主主義宣言』)
2. 「止揚された」—改良され、交換された—労働者階級
 - ・ 「労働者階級は死滅することはないが、止揚の瞬間を生き抜いているところだ。労働者階級が生き残ってもその形があまりにも違っているため、別のものに思うかもしれない」 (p303)
 - ・ 「過去 20 年間に、資本主義は新たな社会勢力を結集させてきた。その勢力は 19 世紀に工場でプロレタリアートを作り出したように、いざれ資本主義の墓を掘ることになるだろう。街の広場にテントを張ったり、シェールガス掘削現場を封鎖したり、ロシア正教会の大聖堂の屋上でパンクロックを演奏したり、ゲジ公園芝生にいるイスラム教徒の目の前に暴力的にビール缶をふりかざしたり、リオやサンパウロの街路に 100 万人集めたり、中国南部で大衆ストライ

キを組織したりしたのは、すべてネットワーク化された個人だ」(p353)

IV 新自由主義からプロジェクト・ゼロへ

① ポスト資本主義への移行

1. ポスト資本主義が現れるために人は変わらなくてはならない (p393)
 - 私たちには、経済がもはや生活の中心ではなくなる人間社会を想像できない
2. 封建主義社会から資本主義社会への移行
 - 黒死病の流行（外的ショック） → 農業労働力の極端な縮小（人口動態ショック） → 技術革新：印刷業、会計業、鉱業、羅針盤、高速船、数学、下科学的方法
 - 移行に関わる人たちの間には、封建制度の下で迫害されたり、あるいは社会の主流から取り残されたりしていたという共通点が見られる。例えば、人間主義者、科学者、職人、弁護士、急進派の牧師、それにシェイクスピアのような自由奔放な脚本家などだ。それまで変化を妨害していた国家が、最初はほんの試みに過ぎなかつたが、決め手となる時期に、変化を推し進める側に回った(p394)
3. ヤン・ムーリエ・ブータン「インターネットは今日の新世界を征服するための船と海だ。実際にはそれは船であり、羅針盤であり、海や金なのだ」(p395)
4. 今日の外的ショック → エネルギーの枯渇、気候変動、高齢化、移民
5. 20世紀初期の社会主义者は、旧システムに下準備となるようなものは何もないと確信していた。「資本主義の政界の中に、社会主义システムが小さな単位で築かれることはできない」とプレオブラジエンスキーはきっぱりと述べている。
適応力のある左派ができる最も勇敢なことは、その強い信念を捨てることだ。なぜなら、古いシステムの内部に新しいシステムの諸要素を小さな単位で [molecularly 分子状に] 築くことは間違いなく可能だからだ。協同組合、信用組合、ピアネットワーク、非管理型の〔顧客自身が管理運営する〕事業 (unmanaged enterprise)、並行するサブカルチャー経済の中には、それらの諸要素がすでに存在している。私たちは、これらを風変わりな実験だと見るのをやめた方がいい。私たちは、18世紀に資本主義が小作人を農地から追い出し、あるいは手工業を破壊したのと同じくらい力強い規制を用いて、これらの活動を推進しなければならない (※p397)

② プロジェクト・ゼロ

1. これまでのところ、私はポスト資本主義を自然発生するプロセスとして論じてきた。問題 (challenge) は、こうした洞察をプロジェクトに変えることである。この変化を駆動しているほとんどすべての活動は、プロジェクトとして考案されている。すなわち、ウィキペディア、オープンソース、開かれた情報標準 (open

- information standards)、低炭素エネルギー設備である。(※p431)
2. 「ゼロ炭素エネルギーシステム」「限界費用ゼロ」「可能な限りゼロに近づく必要労働時間の削減」
 3. モノのインターネット

いったんモノのインターネット (the Internet of Things) が展開すれば、私たちは情報経済の本格的な離陸に立ち会うことになる。それ以降、基本的原則 (the key principle) になるのは、集積された情報の民主的で社会的な管理を創り上げること、そして国家や企業による独占や誤用を防ぐこと、である。(※p435)
 4. 協働型ビジネスモデル

移行を促進するためには、協働型ビジネスモデル (collaborative business models) への決定的な転換が必要だ。これを達成するのに必要なのは、過去にそれらを妨害してきた不均衡な力関係を取り除くことである。

古典的な労働者協同組合 (the classical workers' co-ops) がいつも失敗してきたのは、資本へのアクセスを持っていなかったからであり、また危機に見舞われたときに、賃金の引き下げや労働時間の短縮を受けいれるよう会員を説得できなかつたからである。スペインの「モンドラゴン協同組合」のように成功している現在の協同組合がうまく機能しているのは、地元の貯蓄銀行の支援を受けているからであり、また複雑な構造になっていて——労働者がある部門から別の部門へ配置換えすることや、一時解雇者への非市場的な給与外利得 (non-market perks) によって短期間の不完全就業の悪影響を和らげることができるからである。モンドラゴン協同組合はポスト資本主義の理想像 (paradise) ではないが、ルールを説明する例外となる。というのも、世界の上位 300 位の協同組合のリストを見ると、その多くがたんに企業の所有権に抵抗する相互銀行だからだ。これらは社会的良心とは手を切つて——金融的搾取のゲームに参加している。

ネットワークを基盤とする移行 (a network-based transition) において、協働型ビジネスモデルは私たちが促進できる最も重要なものだ。これもまた、しかしながら、もっと進化しなければならない。協働型ビジネスモデルが非営利ビジネスになるにはまだ十分とは言えないからだ。協同組合のポスト資本主義的形態 (the postcapitalist form of the co-op) は、その出発点である市場的活動の基盤に反対して、非市場の、非管理の、非貨幣基盤の活動 (non-market, non-managed, non-money-based activity) を拡大しようとするだろう。私たちに必要なのは、その法的形態が真の協働型の生産や消費 (a real, collaborative form of production or consumption) によって支えられている協同組合であり、その社会的結果は明確である。
 5. ベーシックインカム
 - ・ 私たちが望むなら、公共部門は民間部門に機能をアウトソースすることがで

きる。ただし、民間部門は、格差のある賃金や条件によって競争することは許されない。サービス部門では、競争や多様性をおしすすめる場合、思い切った賃金カットを実施できなければ、技術革新を急激に促進しなければならなくなる。そうなれば、社会全体で必要な労働時間が削減されることになる。

それ【技術革新の大波とその結果起こる社会全体として必要な労働時間数の縮減】が私たちを、ポスト資本主義を実現するのに必要な、おそらくは最大の構造的変化であるものに導く。すなわち、国家によって保障された普遍的ベーシックインカム (a universal basic income guaranteed by the state) である。

(※p460)

ベーシックインカムは、人類学者のデイビット・グレイバーが「くだらない仕事」と呼ぶものへの対抗手段となる。資本主義は、過去 25 年にわたり、少ない賃金で労働者に恥をかかせ、おそらく存在する必要性を奪ってまでして、低賃金のサービス業を生み出してきた。しかし、ポスト資本主義プロジェクトでは、ベーシックインカムは、初期段階に導入される単なる移行の手段に過ぎない。

この最終的な目的は、人間が必要とするものを作るためにかける時間を最小限にすることだ。これが実現すれば、経済の市場部門で税収基盤が小さくなりすぎて、ベーシックインカムを賄うことができなくなるだろう。賃金そのものが、サービスを集団で提供する形でますます社会的なものになるか、消滅するかのどちらかだろう。

したがって、ベーシックインカムは、ポスト資本主義の方策として、ゼロに縮小することが成功とみなされる人類史上初の社会保障制度ということになる。(p462)